

# データヘルス計画書（健保組合共通様式）

---

計画策定日：平成27年3月9日

最終更新日：平成27年3月9日

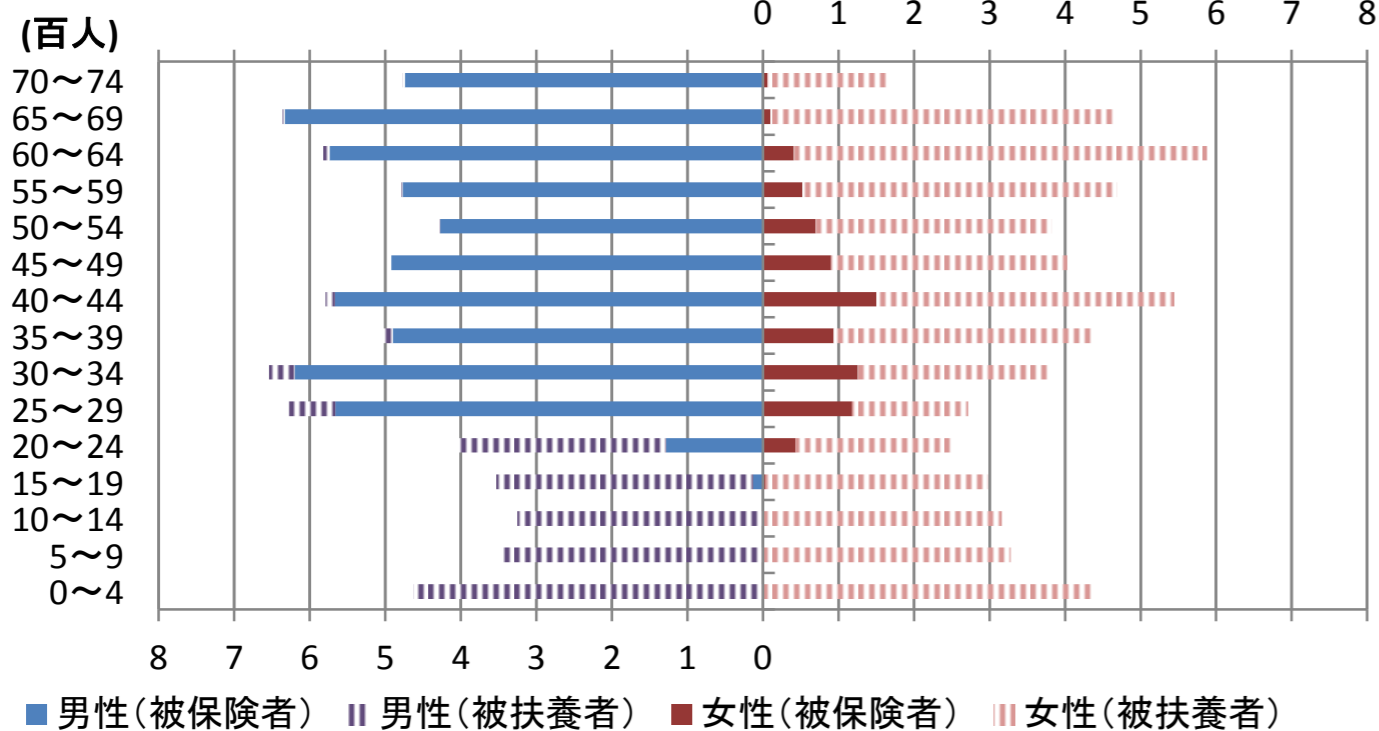
日揮健康保険組合

## STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	26017
組合名称	日揮健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	5,353名 男性85.1%（平均年齢49.9歳）* 女性14.9%（平均年齢39.8歳）*
特例退職被保険者数	987名
加入者数（平成27年度予算 注）	12,983名
適用事業所数	17カ所
対象となる拠点数	17カ所
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	65.00%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	61.0% 76.7% 36.8%
特定保健指導実施率（平成25年度）	4.8% 4.3% 10.7%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	2	14
	保健師等	4	7



(注) 記載要領参照

・健保組合には医療スタッフがおらず、また担当者の人数も少ない。本計画では既存事業を活用し「事業周知」「事業定着」「事業主との連携強化」に取り組む。※平均年齢は平成26年3月末時点

保健事業費	予算額（千円） （平成27年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
	特定健康診査事業費	300
特定保健指導事業費	1,540	288
保健指導宣伝費	8,454	1,579
疾病予防費	127,214	23,765
体育奨励費	2,085	390
直営保養所費		0
その他	54,241	10,133
小計 …a	193,834	36,210
経常支出合計（千円） …b	3,413,145	
a/b×100 (%)	5.68	

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	特定健康診査	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目し、生活習慣病予防のための保健指導を必要とする人を選び出すための健診。人間ドック・婦人健診に、特定健康診査項目を包含して実施。□	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	410	人間ドック・婦人健診に特定健康診査項目を包含して実施。□ 対象者数：6,379名□ 受診者数：3,889名□ 受診率：61%□ （対象者・受診者ともに事業主健診者を含む）□	第2期実施計画の目標値（56.1%）はクリアした。□	被保険者においては事業主健診の受診により受診率の目標値に到達しているが、被扶養者の受診率は向上していない状況であり、受診者の健康意識を喚起するような更なる取り組みが必要。□	3
特定保健指導事業	3	特定保健指導	特定健康診査の結果からメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）のリスク要因数により「動機付け支援レベル」「積極的支援レベル」に階層化された方を対象に特定保健指導を実施。□	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当者	2,400	人間ドック・婦人健診契約機関（31機関）にて実施。□ 動機付け支援：249名中48名□ 積極的支援：340名中32名□	第2期実施計画の目標値に達していない。被保険者・被扶養者とも実施率が低い。健診機関より加入者本人へ指導の意思確認実施。□	業務多忙等の理由により、指導の実施率は低くなっており、受診者の健康管理意識を喚起するような更なる取り組みが必要。□	3
保健指導宣伝	4	機関紙発行	組合機関紙である健保だよりを配付し、組合の運営状況や法改正・保健事業等の情報を提供。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1,078	年2回発行（組合HPにも掲載／バックナンバーも常時掲載）	17事業所のうち、5事業所と任継者・特退者には紙面版を送付。12事業所は組合HP掲載版を閲覧。今後は任継者・特退者を除き紙面配付を廃止することも検討。	紙面版・HP掲載版ともに閲覧者はあまり多くない状況である。特に必要がなければ組合HPにアクセスしないこと、紙面を配付してもじっくり読むことはしていないと思われる。	5
	4	育児指導月刊誌配付	0歳児を扶養する被保険者もしくは被扶養者である配偶者に「赤ちゃん和妈妈」（毎月）「お医者さんにかかるまでに」（初回）を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	全員	827	年12回発行赤ちゃん和妈妈：174冊 人お医者さんにかかるまでに：174冊（初回のみ）	読者アンケートの集計結果には冊子の掲載内容について好意的な意見が多く、読者が求めている身近な情報が掲載されている。	特になし。	5
	4	健康管理指導情報誌配付	被扶養者である配偶者（主婦）および特退被保険者を対象に「すこやか」「ばらんす」を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	全員	3,034	年4回発行（季刊誌）すこやか：11,114延冊 ばらんす：3,909延冊	被扶養配偶者（主婦）には「すこやか」、特退被保険者には「ばらんす」を配付。掲載内容については対象者に相応しいものとし委託業者に一任。	特になし。	5

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	7	医療費通知	「医療費のお知らせ・保険給付金通知書」と「年間医療費のお知らせ」の送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	10	保険給付の適正化のため実施。 高額療養費、付加給付等の支給がある場合に通知する「医療費のお知らせ・保険給付金通知書」（毎月発行）と、毎年1月下旬に前年の1月から12月までの医療費をまとめて通知する「年間医療費のお知らせ」の2種類がある。	給付金を通知するだけでなく、自らがかった医療費の実情を理解してもらい、適正化を図るべく医療費通知を配付。	医療費の実情については、どちらかと言えば関心が薄いと思われる。自分が負担している医療費、組合が負担している医療費について関心を持てる周知の方法を工夫する必要がある。	5		
疾病 予防	1	短期人間ドック	健康管理・保持および健康状態の把握ならびにメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防と改善を目的に実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	110,220	実施時期：当年4月～翌年2月 受診者：3,233名（内、脳ドックセット受診者：323名）	2008年度以降、毎年度3,000名前後の受診者がいる。特定健康診査項目を包含して実施。	被扶養者の受診率が低いため、受診率向上策が必要となる。	5		
	1	婦人健診	健康管理・保持および健康状態の把握ならびにメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防と改善を目的に実施。（基本的な検査項目：問診、身体計測、腹囲測定、血液検査、尿検査、生化学、血圧、胸部X線、婦人科（乳がん・子宮がん）、その他）	被保険者 被扶養者	全て	女性	25	～	74	全員	3,975	実施時期：当年4月～翌年2月 受診者：205名	2008年度以降、毎年度200名前後の受診者がいる。特定健康診査項目を包含して実施。	全体的に受診率が低いため、受診率向上策が必要となる。	5		
	1	脳ドック	脳疾病の早期発見と早期治療を目的に実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	1,645	実施時期：当年4月～翌年2月 受診者：73名	2008年度以降、毎年40名から70名近くの受診者がいる。	特になし。	5		
	1	肺がん検診	肺がんの早期発見を目的に、胸のレントゲン検査と喀痰の細胞診検査を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	390	実施時期：9月受診者：84名	検診キットを委託業者から受診者の自宅に郵送しているため、医療機関へ行く必要はない。	がんの早期発見につながる検診としてより継続的な周知が必要。	5		
	1	胃・大腸健診	胃・大腸疾患（がんを含む）の早期発見を目的に実施。	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1,080	実施時期：当年10月～翌年2月 受診者：74名	特になし。	がんの早期発見につながる健診としてより継続的な周知が必要。	5		
	1	歯科健診	口腔内の定期的なケアを含め、むし歯や歯周病の早期発見を目的に実施。	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	2,808	実施時期：通年受診者：1,194名	神奈川県大学への委託による集団健診を実施。他の事業所では近隣の歯科医院等にて実施。	特になし。	5		
	1	無料歯科健診	口腔内の定期的なケアを含め、むし歯や歯周病の早期発見を目的に実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	実施時期：通年受診者：0名	主に事業所で実施する集団歯科健診を受診できない加入者を対象として導入。	組合HPには掲載してあるが、利用者が極めて少ないため周知方法を工夫する必要がある。	5		
	7	インフルエンザ予防接種補助	インフルエンザ予防接種費用の一部補助を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	4,678	実施時期：10月～1月利用者：2,856名（本人：1,211名、家族：1,645）	利用者は増加傾向。	特になし。	5		
	5	メンタルヘルスカウンセリング	こころに悩みを抱える人を対象に、メンタルヘルスのカウンセリングセンターと契約し、臨床心理士の資格を持つカウンセラーとの1対1の電話および面談によるカウンセリングを実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	869	実施時期：通年電話相談：61件 面接相談：9件	小規模な事業所では、メンタルヘルスを独自に取り組むことが難しい状況にある。利用者個人が特定されず、組合にも加入事業所にも個人情報情報が守秘されている。	本来利用するであろうと考えていたメンタル疾患の方よりも家庭内や地域社会でのトラブルが原因となっている相談が多い傾向にある。	5		

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

## 「全健保組合共通様式」

体育奨励	7	各種競技会補助	事業主と共催の運動会・野球・スキー大会等費用の一部補助を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,876	実施時期：通年延利用者：321名	企画/運営は事業主にて実施。組合は実施費用の一部を負担。	利用する事業所が固定化している。	5
	7	海の家・プール利用補助	夏期期間における海の家・プール等の利用料の一部補助を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	668	実施時期：7月～9月延利用者：519名	利用料の一部を組合が補助。	利用者数は年度によって変動しているものの、利用数は減少傾向にある。	5
直営保養所															
その他	7	健康増進施設利用補助	基礎体力養成と生活習慣改善のためのアスレチッククラブ利用料の一部補助を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	全員	18,223	実施時期：通年	施設が全国規模で開設されている。利用者は年々増加傾向にある。	特になし。	5
	7	契約保養所運営	契約保養所（JTB・トップツアー・契約保養所）、山中湖保養所の利用料の一部補助を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	34,285	実施時期：通年JTB・トップツアー・契約保養所延利用者：1,390名 山中湖保養所延利用者：1,324名	利用料の一部を組合が補助。単独で福利厚生施設を保有している加入事業所がない。	娯楽の多様化および利用世代の休暇の過ごし方等余暇事情の変化に伴い、開設当初に比べ利用者は年々減少。山中湖保養所については平成28年度中に廃止する予定。	5
（なし） （予算措置）															

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施		
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく健診	被保険者	男女	18	～	64	全事業所で実施	・本人が希望する組合の契約医療機関にて受診	・受診率の向上 ・要精検者に対する再診の受診啓蒙	有
雇入時健診	労働安全衛生法に基づく健診	被保険者	男女	18	～	64	17事業所のうち13事業所で実施			無
保健指導	健康診断後の個別指導	被保険者	男女	18	～	64	17事業所のうち10事業所で実施	・指導時に産業医のコメントをフィードバックしている	・呼出しに応じない者の対応に苦慮 ・対象者が減少しない	無
新入社員研修	新入社員を対象とした健康管理・メンタルヘルス研修	被保険者	男女	18	～	64	17事業所のうち5事業所で実施			無
週1日の残業禁止	過重労働の抑制のため、週1日残業を禁止する	被保険者	男女	18	～	64	17事業所のうち6事業所で実施		・部署により実施率にばらつきがある ・導入当初より意識が希薄になりつつある	無
メンタルヘルスセミナー	ラインによるケアの知識醸成	被保険者	男女	18	～	64	17事業所のうち4事業所で実施	・従業員及び監督者のそれぞれの役割について理解が深まった		無
カウンセリング	メンタル不調者等の面談	被保険者	男女	18	～	64	17事業所のうち3事業所で実施			無
復職支援	復帰支援プログラムに基づく産業医面談	被保険者	男女	18	～	64	17事業所のうち3事業所で実施			無

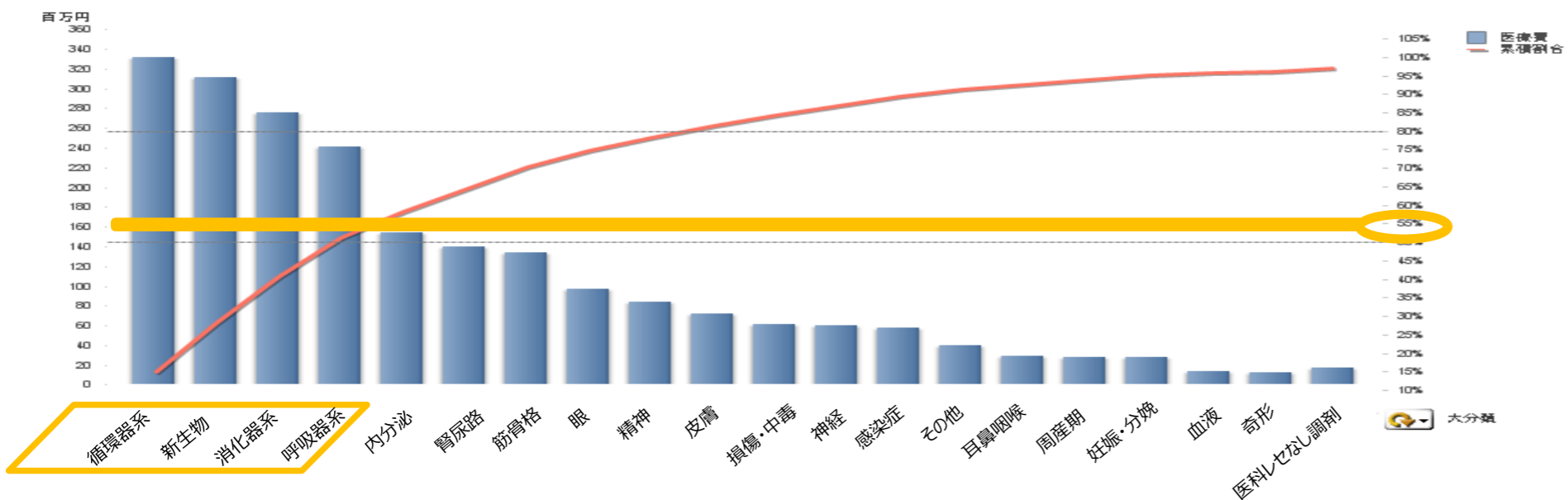
注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

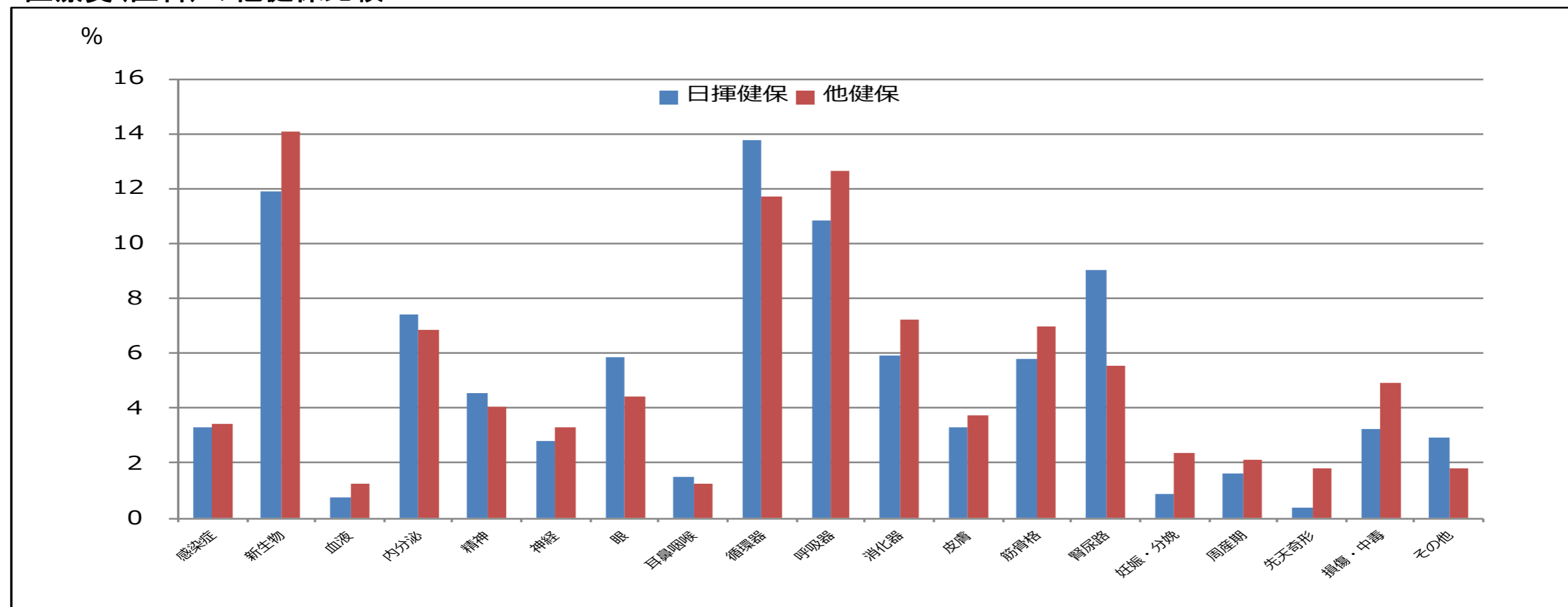
- ・健保組合では、人間ドック、がん検診、歯科健診等、既存事業は幅広く実施している。受診率向上のため、継続的な周知が必要である
- ・保健指導、メンタルヘルス対策事業は事業主により取り組まれている

# STEP 1 - 3 現状把握 (レセプト)

## 1. 医療費の状況

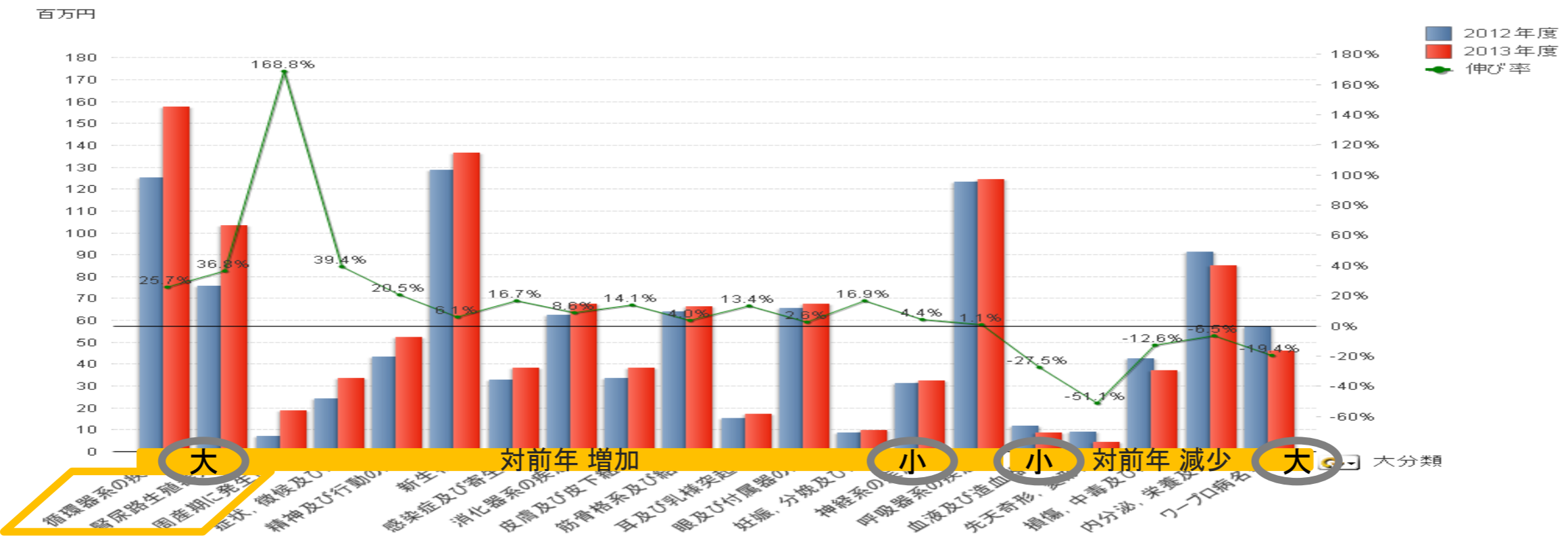


## 2. 医療費(医科)の他健保比較

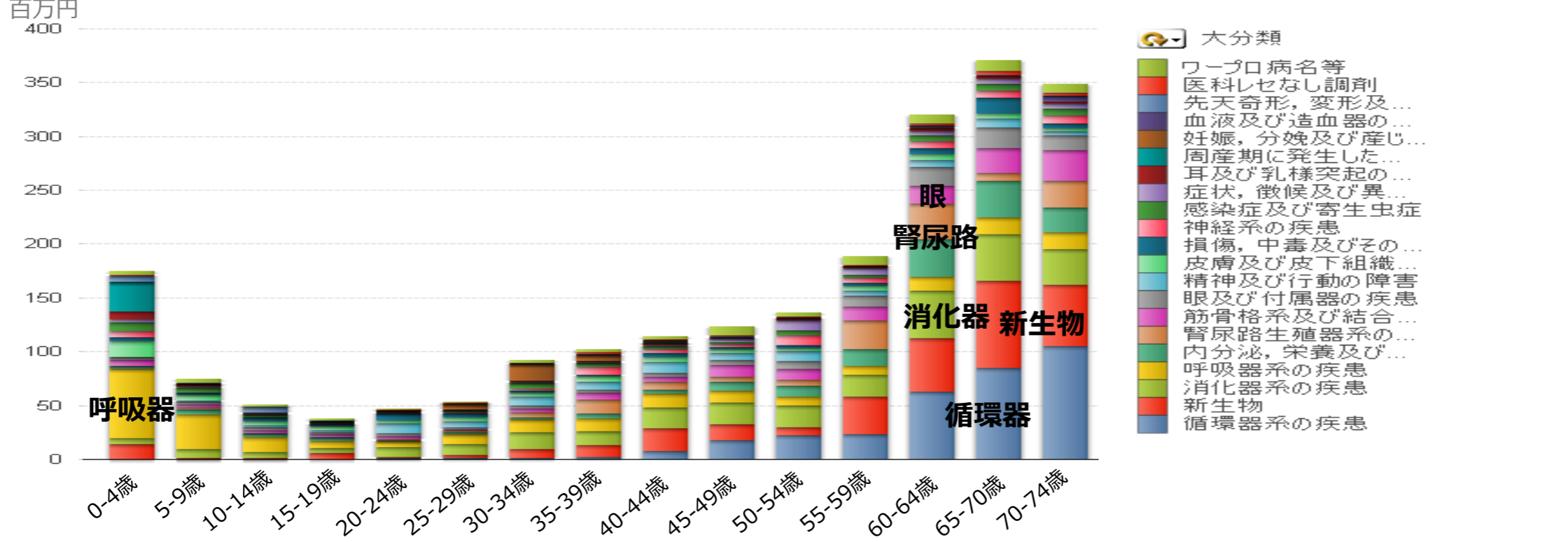


# STEP 1 - 4 現状把握(レセプト)

## 3.医療費の伸び



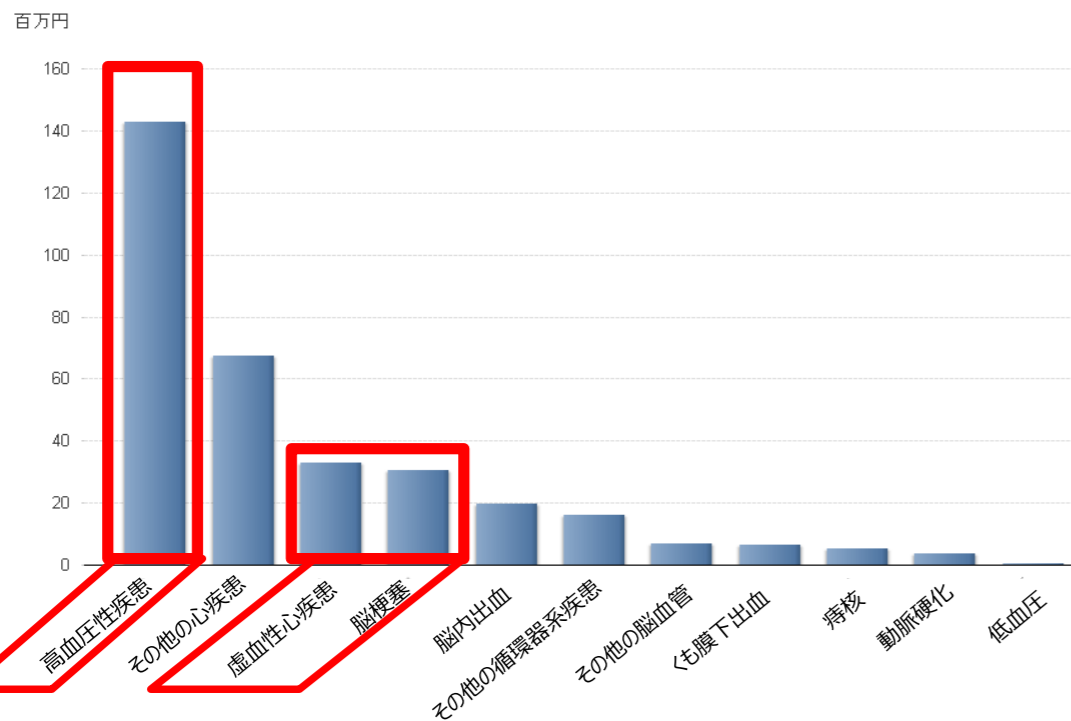
## 4.年齢別医療費と疾病割合





# STEP 1 - 5 現状把握 (レセプト)

## 5.循環器系疾患の医療費



## 6.腎尿路系疾患の年齢別医療費

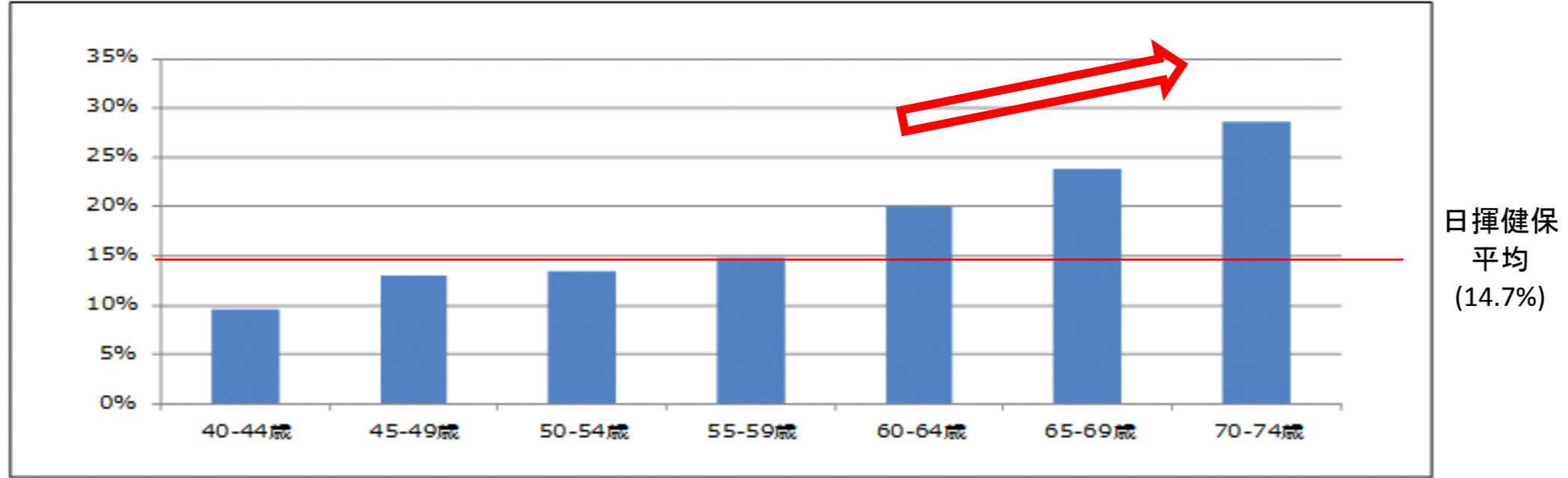


## 7.特徴的な疾病とその対策方針

疾病大分類	医療費割合	他健保比較	前年度伸び率	年齢特性	当健保で最も多い傷病名	方針
循環器	高	高	大	45歳以上に多い	高血圧性疾患	重点課題と捉える
新生物	高	低	小	どの世代にも見られるが特に40歳以上に多い	その他の悪性新生物	特徴的な傾向は見られず、当面は現行の事業を継続し、新生物に係る医療費の推移を把握する
消化器	高	低	小	どの年齢層にも多い	歯肉炎及び歯周疾患	歯科健診事業を効果評価の上受診率向上を目指す
呼吸器	高	低	小	0-14歳に多い	喘息	疾病予防が困難であり本計画での実施は見送り
眼	中	高	小	55歳以上に多い	乱視	疾病予防が困難であり本計画での実施は見送り
腎尿路	中	高	大	35-40歳および55歳以上に多い	慢性腎不全	重症化予防対策として生活習慣の行動変容を促す

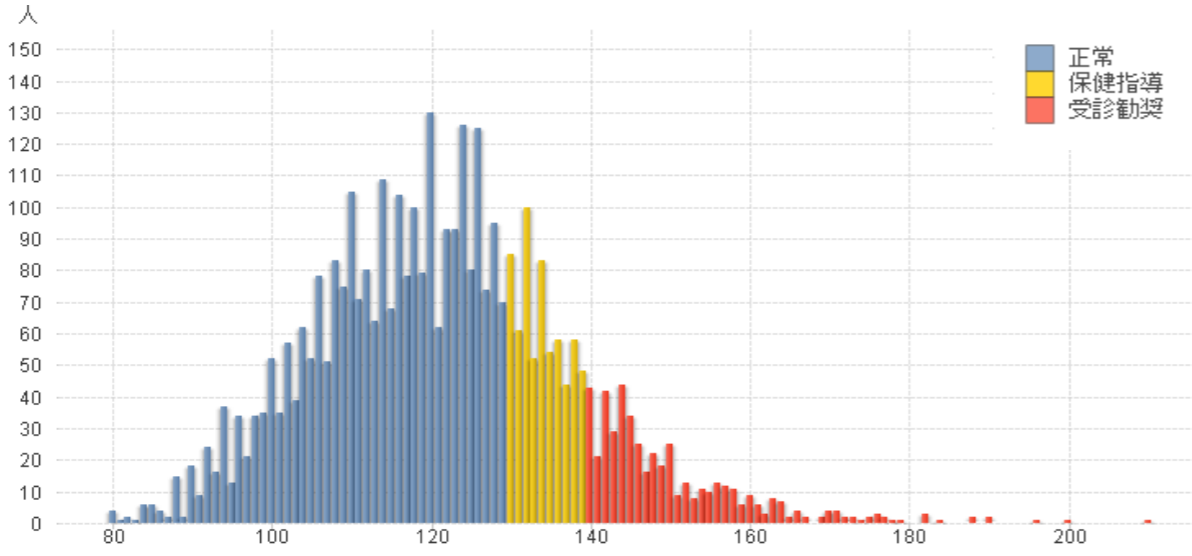
# STEP 1 - 6 現状把握(健診)

## 1.メタボリックシンドローム該当者割合

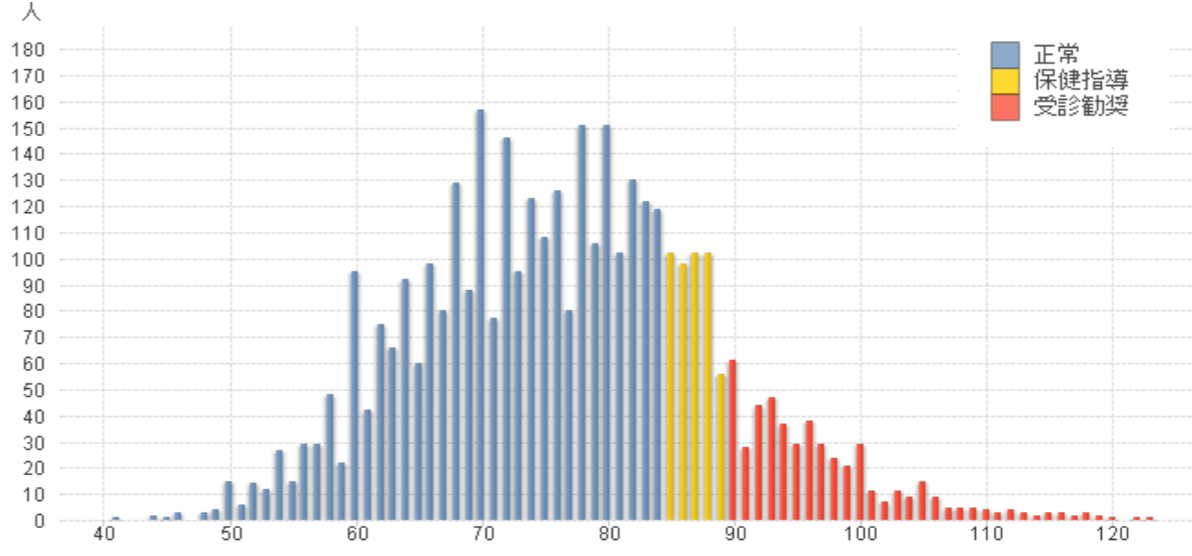


## 2.健診人数分布

### 収縮期血圧



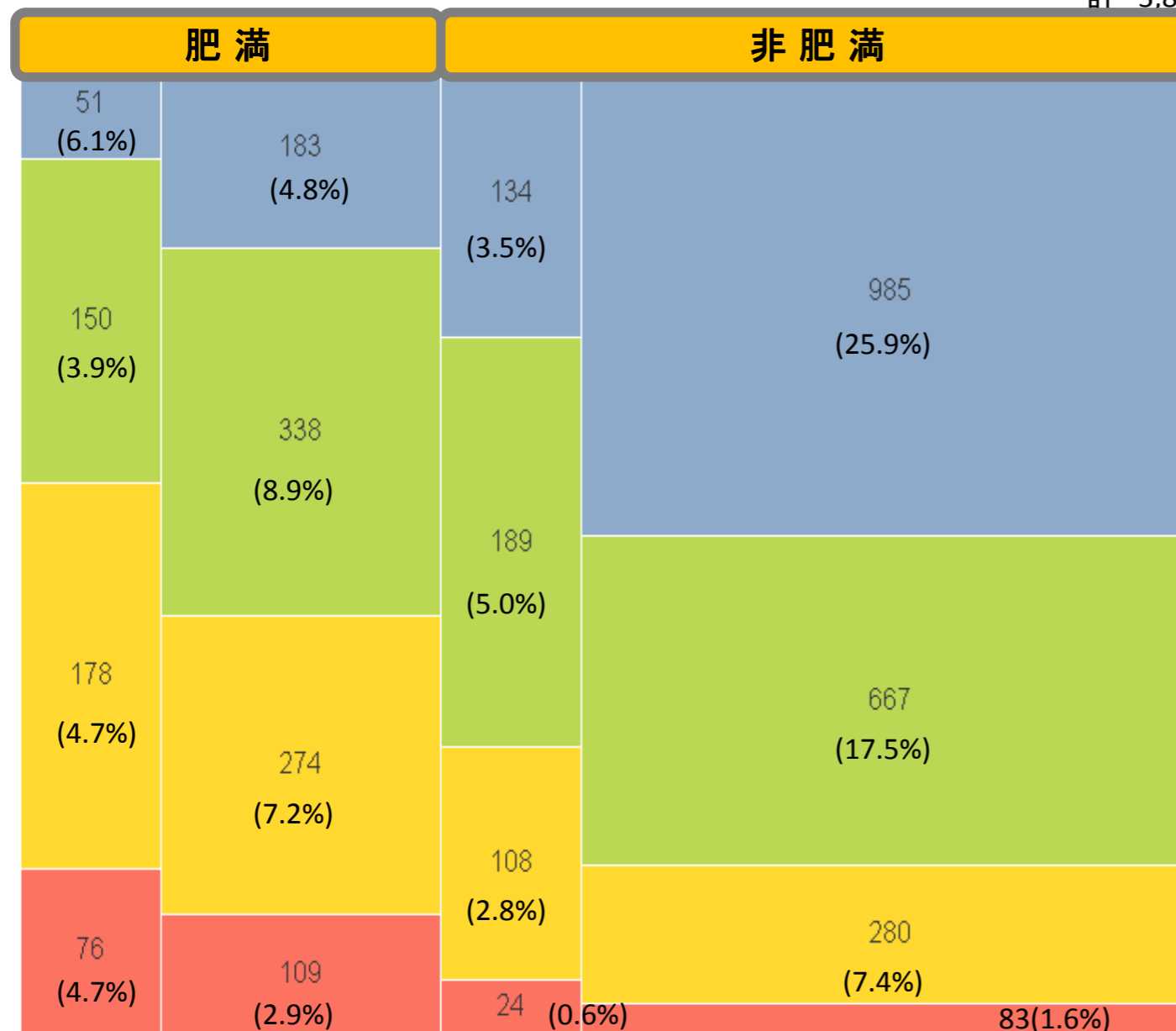
### 拡張期血圧



## STEP 1 - 7 現状把握 (健診)

## 3.健診人数分布

計 3,805人



リスク

- リスクなし
  - リスク低
  - リスク中
  - リスク高
- リスク低…リスク1つ  
リスク中…リスク2つ  
リスク高…リスク3つ

## ●肥満・リスク判定基準

肥満／非肥満に加えて、血圧・血糖・脂質のリスク数に応じて分布図を作成

肥満	腹囲	男性	≥85cm
非肥満	or BMI	女性	≥90cm
		男性	≥25
		女性	≥25

+

血糖	空腹時血糖 or HbA1c	≥100mg/dL ≥5.2%
血圧	収縮期血圧 or 拡張期血圧	≥85mmHg ≥130mmHg
脂質	中性脂肪 or HDLコレステロール	≥150mg/dL < 40mg/dL

いずれも特定保健指導判定値

## ●服薬状況の判定基準

健診受診月以前3ヶ月に糖尿病／高血圧症／高脂血症の薬剤を服薬(レセプトより判定)したかどうかを判定

A:肥満・服薬あり 455人(12.0%)  
B:肥満・服薬なし 904人(23.8%)  
C:非肥満・服薬あり 455人(12.0%)  
D:非肥満・服薬なし 1,991人(52.3%)

- A: 肥満・服薬あり . . . 治療中 ⇒本計画での対応は見送り
- B: 肥満・服薬なし . . . 特定保健指導の対象 ⇒参加率向上に向けた取り組み
- C: 非肥満・服薬あり . . . 治療中 ⇒本計画での対応は見送り
- D: 非肥満・服薬なし . . . 特定保健指導の対象外⇒情報提供による生活習慣改善

## STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性
1	医療費を最も占める疾病は循環器で、これは他健保と比較しても高く、医療費も伸びている。循環器の中で最も医療費割合が高いのは高血圧性疾患であり、40歳から増加傾向にある。	高血圧性疾患は生活習慣の改善により抑制が可能である。健康意識の底上げを実施し、保健指導参加率の向上による行動変容を促すとともに医療機関へリスク軽減を図るための受診勧奨を実施する。
2	腎尿路の医療費割合が伸びており、他健保と比較しても高い。35-40歳および55歳以上に多く見られる。腎尿路疾患の中で最も医療費割合が高いのは慢性腎不全であり、1人あたり医療費も高い。	慢性腎不全は医療費に影響を与えているものの、治療中の患者に対する介入は困難。血圧等リスク保有者に生活習慣改善に関する情報提供を行い、重症化に至らないよう啓発を行う。
3	消化器の医療費割合が高い。消化器はどの年齢層にも亘って高めに推移している。中でも歯肉炎および歯周病などの歯科疾患が多くを占めている。	歯科健診を継続しつつ、口腔衛生対策（歯周病予防）に関する自己管理を促す案内をする。
4	新生物の医療費割合が高い。どの世代にも一様に見られており特に40歳以上に多い。その他の悪性新生物の占める割合が多いが、部位に特徴的な傾向は見られない。	現行のがん検診事業を継続しつつ、各種がん検診の定期的な受診を促し、早期発見に努める。
5	特定保健指導実施率が全般的に低い。特定保健指導対象者には健康。リスク保有者も多く、悪化しないよう生活習慣の改善が必要である。	事業主に保健指導効果（指導・未指導者と健康リスクの差異等）の情報を提供し、リスク軽減のための行動変容を促すなど事業主の協力を仰ぐ。

特徴		対策検討時に留意すべき点
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健保組合には医療スタッフがおらず、また担当者の人数も少ない。本計画では既存事業を活用し「事業周知」「事業定着」「事業主との連携強化」に取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施にあたっては、事業主を通じた案内、ホームページや機関紙を用いた情報提供を行うことで、加入者への周知徹底を図る</li> </ul>
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間ドック、がん検診、歯科健診等、既存事業は幅広く実施している。受診率向上のため、継続的な周知が必要である</li> <li>・保健指導、メンタルヘルス対策事業は事業主の医療スタッフにより取り組まれている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間ドックおよび各種検診及び特定保健指導は健保組合が継続して実施し、保健指導およびメンタルヘルス事業は事業主が主体となって実施する</li> </ul>

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
職場環境の整備																
加入者への意識づけ																
保健指導宣伝	4	新規	情報提供	組合機関紙である健保だよりを配布し、組合の運営状況や法改正・保健事業等の情報を提供。	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	・医療費割合が高い傾向にある高血圧性疾患と腎尿路疾患の重症化予防について情報提供 ・疾病傾向の経年的把握と事業所への定期レポート	同左	同左	・特定保健指導参加率向上 H28 : 特定保健指導対象者の5.0% ・メタボリックシンドローム該当者数減少 H29 : 特定保健指導対象者の14.0%
	4	既存	機関紙発行	組合機関紙である健保だよりを配布し、組合の運営状況や法改正・保健事業等の情報を提供。	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	・年2回発行	同左	同左	
	4	既存	育児指導月刊誌配布	0歳児を扶養する被保険者もしくは被扶養者である配偶者に「赤ちゃん和妈妈」(毎月)「お医者さんにかかるまでに」(初回)を配布。 被扶養者である配偶者(主婦)および特退被保険者を対象に「すこやか」「ばらんす」を配布。	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	全員	1	・年12回発行	同左	同左	
	4	既存	健康管理指導情報誌配布	被扶養者である配偶者(主婦)および特退被保険者を対象に「すこやか」「ばらんす」を配布。	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	全員	1	・年4回発行	同左	同左	
個別の事業																
保健指導宣伝	7	既存	医療費通知	「医療費のお知らせ・保険給付金通知書」と「年間医療費のお知らせ」の送付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	・年12回「医療費のお知らせ・保険給付金通知書」 ・年1回「年間医療費のお知らせ」	同左	同左	
	7	新規	ジェネリック医薬品の利用推進	医療費適正化(ジェネリック医薬品の利用推進)のため、ジェネリック医薬品差額通知やお祝いカードを配布。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	・ジェネリック医薬品差額通知配布に伴う準備	・ジェネリック医薬品差額通知やお祝いカードを配布	同左	・ジェネリック医薬品使用率向上 H28 : H25年度比1.1倍 H29 : H25年度比1.3倍
	1	既存(法定)	特定健診実施	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目し、生活習慣病予防のための保健指導を必要とする人を選び出すための健診。人間ドック・婦人健診に、特定健康診査項目を包含して実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	1	・人間ドック・婦人健診に特定健康診査項目を包含して実施	同左	同左	
	3	既存(法定)	特定保健指導実施	特定健康診査の結果からメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)のリスク要因数により「動機付け支援レベル」「積極的支援レベル」に階層化された方を対象に特定保健指導を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	・特定保健指導対象者への参加勧奨	同左	同左	・実施者数の向上 H28 : H25年度比1.1倍 H29 : H25年度比1.3倍
	1	既存	短期人間ドック	健康管理・保持および健康状態の把握ならびにメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防と改善を目的に実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	1	・特定健康診査項目を包含して実施	同左	同左	

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
疾病予防	1	既存	婦人健診	健康管理・保持および健康状態の把握ならびにメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防と改善を目的に実施。（基本的な検査項目：問診、身体計測、腹囲測定、血液検査、尿検査、生化学、血圧、胸部X線、婦人科（乳がん・子宮がん）、その他）	被保険者 被扶養者	全て	女性	25 ~ 74	全員	1	・特定検診、人間ドックに特定健康診査項目を包含して実施	同左	同左		
	1	既存	脳ドック	脳疾病の早期発見と早期治療を目的に実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	1	・がんの医療費および受診状況等の情報公開	・左記分析結果に基づく情報提供および受診勧奨	同左		
	1	既存	肺がん検診	肺がんの早期発見を目的に、胸のレントゲン検査と喀たん細胞診検査を目的に実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	・検診キットを委託業者から受診者の自宅に郵送 ・がんの医療費および受診状況等の情報公開	・左記分析結果に基づく情報提供および受診勧奨	同左	・受診者数の向上 H28：H25年度比1.1倍 H29：H25年度比1.2倍	
	1	既存	胃・大腸検診	胃・大腸疾患（がんを含む）の早期発見を目的に実施。	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	・がんの医療費および受診状況等の情報公開	・左記分析結果に基づく情報提供および受診勧奨	同左	・受診者数の向上 H28：H25年度比1.1倍 H29：H25年度比1.2倍	
	1	既存	歯科健診	口腔内の定期的なケアを含め、むし歯や歯周病の早期発見を目的に実施。	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	・神奈川歯科大学への委託による集団健診を実施。 ・他の事業所では近隣の歯科医院等にて実施。 ・歯科医療費および受診状況、歯周病予防の重要性の情報提供と受診勧奨	・左記分析結果に基づく情報提供および受診勧奨	同左	・受診者数の向上 H28：H25年度比1.1倍 H29：H25年度比1.3倍	
	1	既存	無料歯科健診	口腔内の定期的なケアを含め、むし歯や歯周病の早期発見を目的に実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	・主に事業所で実施する集団歯科健診を受診できない加入者を対象として実施	同左	同左		
	7	既存	インフルエンザ予防接種補助	インフルエンザ予防接種費用の一部補助を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	・事業所を通じた周知案内	同左	同左		
体育奨励	5	既存	メンタルヘルスカウンセリング	こころに悩みを抱える人を対象に、臨床心理士の資格を持つカウンセラーとの1対1の電話および面談によるカウンセリングを実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	・メンタルヘルスのカウンセリングセンターと契約の上、実施	同左	同左		
	7	既存	各種競技会補助	事業主と共催の運動会・野球・スキー大会等費用の一部補助を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	3	・事業所を通じた周知案内	同左	同左		
	7	既存	海の家・プール利用補助	夏期間における海の家・プール等の利用料の一部補助を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	・事業所を通じた周知案内	同左	同左		
	7	既存	健康増進施設利用補助	基礎体力養成と生活習慣改善のためのアスレチッククラブ利用料の一部補助を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	16 ~ 74	全員	1	・事業所を通じた周知案内	同左	同左		
その他	7	既存	契約保養所運営	契約保養所（JTB・トップツアー・契約保養所）、山中湖保養所の利用料の一部補助を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	・事業所を通じた周知案内	同左	同左		

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施 主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）	
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象 者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業